

公共空間再編に向けた社会実験の目的とプログラムの整合性に関する研究

22-3A040 山崎啓晴 22-3A108 庭山暦
22-3A173 古澤ジュリ 22-3A211 佐々木陽太
指導教員：西村亮彦

本研究は、公共空間再編に向けた社会実験について、目的と実施プログラムの整合性に着目した分析を行い、社会実験を一過性のイベントに終わらせないための留意点を導き出すことを目的としている。全国の社会実験48事例を対象に、目的設定、手段、空間設計、評価方法、考察・展開の5軸による整合性評価を行い、レーダーチャートによる類型化を行った。その結果、高整合型に分類された事例は全体の約3割に止まり、多くの社会実験において目的設定から評価、その後の展開に至るまでのプロセスが一气通貫していないことが明らかとなった。また、実験から整備に至った事例の多くに共通して、将来の利活用像を具体的に意識した空間設計の取組が確認された。目的を踏まえた質の高い空間を設計し、空間の使われ方や関係者の意見を継続的に評価・収集し、次段階の意思決定に繋げるという実践的枠組みが重要である。

キーワード: 社会実験、公共空間、プログラムデザイン、プロセスデザイン

1. はじめに

(1) 研究の背景と目的

近年、広場や街路などの公共空間は、単なる移動のための空間ではなく、人々が交流し、都市の魅力を形成する場としてその価値が見直されている。令和2年には国土交通省都市局による「まちなかウォークアブル推進事業」や「官民連携まちなか再生推進事業」が整備され、歩行者を中心とした「ウォークアブルなまちづくり」が全国で広がっている。

こうしたまちづくりの手法として導入されているのが「社会実験」である。社会実験とは、整備に先立ってその効果を試行・評価し、その後のまちづくりに反映させるものである。この取り組みも、ウォークアブルなまちづくりと同様に全国で広がっている。

しかし、急増する事例の中には、本来まちづくりの手段であるはずの社会実験が、実施自体を目的とってしまうケースもある。期間中に行われるプログラムが将来の整備に繋がらず、一過性のイベントに留まってしまう例は決して少なくない。こうした背景には、地域のまちづくりや社会実験の「目的」が十分に明確化されないまま、「プログラム」を形式的に企画・実施してしまうという構造的な課題があると考えられる。

社会実験について、その運営・評価方法および効果に関する研究は散見される。泉山ら¹⁾は池袋駅東口におけるオープンカフェ設置を対象に、観察とアンケートを通じてプログラムの目的達成度を評価する手法を提示している。神田警察通りの社会実験²⁾では、参加型の運営プロセスとアクティビティ調査により運営課題と評価手法が整理されている。また、岡崎市におけるパークレットの社会実験³⁾では、空間整備による滞在・交流促進の効果が検証されている。しかし、これらの研

究はいずれも特定の事例を対象とした分析にとどまっており、社会実験における目的と実際に実施されるプログラムとの関係性を、複数事例から横断的に分析した研究は限られている。

そこで本研究では、①全国各地における社会実験の事例を収集・整理し、②実験の目的とプログラムの内容の整合性を分析するとともに、③社会実験の企画・実施や評価・活用に係る課題や工夫を明らかにし、④公共空間の質的向上に資する社会実験の運営・評価のあり方に関する共通の視点を導くことを目的とする。

(2) 研究の対象

本研究では、全国の「滞在快適性等向上区域（まちなかウォークアブル区域）」を設定している111自治体、および「官民連携まちなか再生推進事業」を実施している136自治体の中から、社会実験を実施し、その結果を公表している48件を抽出し、調査分析の対象とした。

(3) 研究の方法

- 1章: はじめに
- 2章: 社会実験事例の収集・整理および評価手法の検討
- 3章: 社会実験事例の類型化
- 4章: ヒアリング調査の実施および結果の整理
- 5章: まとめ・考察

2. 全国における社会実験事例の収集・整理および評価手法の検討

(1) 事例の整理・概要

研究対象となる48件の社会実験について、所在地、対象エリア、都市規模、敷地の種類、制度区分、対象年度、実施期間、社会実験後の展望に関する情報を収

集・整理した(表-1)。

表-1 対象事例の概要一覧

No.	都道府県	市区町村	対象エリア	都市規模	エリア区分	住民まち	ワーカブル	対象年度	実施期間	その後の展望
1	札幌市	札幌市東区	札幌市東区	大都市	道庁	2022	2019	2022	2016-2023	その他
2	北海道	札幌市	札幌市東区	大都市	道庁	2023	2019	2024	1989-2023	継続中
3	千葉県	習志野市	習志野市	中都市	特別広域	2021	2022	2023	2023-2024	継続中
4	茨城県	筑西市	筑西市	小都市	その他	2020	2019	2022	2023-2025	継続中
5	茨城県	水戸市	水戸市	中都市	道庁	2020	2019	2022	2022-2026	継続中
6	埼玉県	川口市	川口市	大都市	道庁	2023	2023	2024	2023-2025	可処分
7	千葉県	千葉市	千葉市	大都市	道庁	2024	2019	2023	2023-2025	可処分
8	東京都	葛飾区	葛飾区	中都市	道庁	2021	2019	2023	2022-2023	可処分
9	東京都	千代田区	千代田区	大都市	道庁	2022	2020	2020	2019-2025	継続中
10	東京都	中央区	中央区	大都市	道庁	2023	2020	2010	2010-2023	継続中
11	東京都	目黒区	目黒区	中都市	道庁	2021	2019	2022	2022-2024	継続中
12	東京都	調布市	調布市	中都市	特別広域	2020	2020	2021	2021-2025	継続中
13	東京都	府中市	府中市	中都市	道庁	2021	2019	2022	2021-2023	継続中
14	東京都	小金井市	小金井市	中都市	道庁	2023	2023	2023	2019-2025	継続中
15	新潟県	新潟市	新潟市	大都市	道庁	2020	2019	2023	2023-2026	その他
16	新潟県	長岡市	長岡市	中都市	道庁	2022	2017	2016-2019	継続中	
17	新潟県	新潟市	新潟市	中都市	道庁	2021	2019	2023	2023-2026	継続中
18	長野県	小諸市	小諸市	小都市	道庁	2020	2020	2024	2022-2024	計画済み
19	長野県	松本市	松本市	中都市	その他	2019	2019	2021	2021-2023	継続中
20	静岡県	静岡市	静岡市	大都市	道庁	2022	2019	2019	2019-2023	計画済み
21	静岡県	沼津市	沼津市	中都市	道庁	2019	2019	2022	2022-2024	継続中
22	静岡県	伊豆の国市	伊豆の国市	小都市	その他	2020	2022	2024	2024-2025	継続中
23	愛知県	豊橋市	豊橋市	中都市	道庁	2022	2019	2024	2012-2025	継続中
24	三重県	津市	津市	中都市	道庁	2021	2022	2023	2023-2024	継続中
25	岡山県	岡山市	岡山市	大都市	道庁	2022	2019	2022	2022-2024	計画済み
26	福岡県	宮崎市	宮崎市	中都市	特別広域	2020	2020	2024	2018-2025	計画済み
27	大阪府	大阪市	大阪市	大都市	特別広域	2021	2019	2021	2021-2025	一部計画済み
28	大阪府	豊中市	豊中市	中都市	道庁	2019	2019	2025	2023-2025	継続中
29	大阪府	豊中市	豊中市	中都市	道庁	2023	2023	2023	2023-2025	継続中
30	大阪府	堺市	堺市	中都市	特別広域	2019	2019	2023	2022-2024	継続中
31	兵庫県	姫路市	姫路市	中都市	その他	2022	2019	2024	2022-2025	継続中
32	兵庫県	姫路市	姫路市	中都市	特別広域	2022	2021	2021	2021-2025	継続中
33	奈良県	生駒市	生駒市	中都市	道庁	2021	2022	2024	2024-2025	継続中
34	和歌山県	和歌山市	和歌山市	中都市	道庁	2019	2019	2016	2015-2026	一部計画済み
35	鳥取県	鳥取市	鳥取市	中都市	道庁	2019	2019	2023	2023-2024	継続中
36	鳥取県	鳥取市	鳥取市	中都市	道庁	2023	2023	2012	2012-2026	継続中
37	広島県	広島市	広島市	大都市	道庁	2022	2022	2024	2024-2025	継続中
38	広島県	広島市	広島市	大都市	道庁	2023	2019	2024	2020-2025	継続中
39	愛媛県	松山市	松山市	中都市	道庁	2020	2019	2020	2014-2025	継続中
40	福岡県	古賀市	古賀市	小都市	特別広域	2022	2019	2023	2023-2025	継続中
41	福岡県	藤崎町	藤崎町	小都市	道庁	2023	2023	2023	2023-2024	継続中
42	佐賀県	佐賀市	佐賀市	中都市	道庁	2019	2021	2021	2021-2026	一部計画済み
43	佐賀県	佐賀市	佐賀市	中都市	特別広域	2021	2023	2021	2020-2022	計画済み
44	熊本県	熊本市	熊本市	大都市	道庁	2023	2023	2025	2025-2025	その他
45	大分県	大分市	大分市	中都市	道庁	2020	2020	2020	2020-2024	計画済み
46	宮崎県	宮崎市	宮崎市	中都市	道庁	2019	2021	2021	2021-2023	計画済み
47	鹿児島県	鹿児島市	鹿児島市	大都市	道庁	2023	2023	2023	2022-2025	計画済み
48	鹿児島県	鹿児島市	鹿児島市	中都市	道庁	2022	2023	2023	2023-2025	継続中

(2) 評価手法の検討

収集した社会実験の事例を多角的かつ客観的に評価するための枠組みを検討した。評価手法には、①目的の明確さ、②手段の論理性、③空間設計の妥当性、④評価方法の対応性、⑤考察と展開の具体性、観点の異なる5つの評価軸に基づく得点化を行い、その結果を5点満点のレーダーチャートで可視化する方法を採用した。本研究は複数事例を横断的に比較するため、事例間および評価者間の判断のばらつきを抑える必要がある。そこで、各評価軸に対して判断基準を単純化した○×形式の質問を設定した。

評価を行うにあたり、まず4名の評価者が個別に採点する形で試行した。しかし、どうしても評価者間で点数のばらつきが生じ、事例間の比較を行う上での支障となることが判明した。そこで、評価者全員で合議しながら、評価点を決定する形式を採用することにした。

3. 社会実験事例の類型化

(1) 評価結果の概要

48件の社会実験について、5つの評価軸に基づく採点結果の全体平均を整理した(表-2)。5項目の全体平均は3.43であり、評価軸別に見ると「考察・展開」が4.08と最も高く、多くの事例で実験結果を踏まえた考察や今後の方針について一定の整理が行われていた。一方、「目的設定」は2.67と相対的に低く、社会実験における仮説や達成時期が十分に明示されていない事例が多いことが伺える。

なお、参考まで4名による個別採点結果の平均値と全員合議による採点結果を比較すると、全体としては個

別評価の平均値の方が全員での評価をやや上回る結果となった。評価軸別に見ると、「目的設定」と「空間設計」では両者の差が比較的大きく、個別評価では高めに採点される一方、合議では評価が低くなる傾向が確認された。一方、「手段」・「評価方法」・「考察・展開」では両者の差は小さく、評価者間で共通認識を形成しやすい項目であることが分かった。

表-2 採点結果の比較

	目的設定	手段	空間設計	評価方法	展開・考察	平均
個別採点	3.04	3.64	3.46	3.81	4.07	3.60
全員採点	2.67	3.60	3.04	3.67	4.08	3.43

(2) レーダーチャートによる可視化

採点結果をもとに、各事例の評価をレーダーチャートとして可視化した。可視化された各事例の評価結果には、評価軸間のバランスや強弱の現れ方に明確な違いが見られた。そこで、本研究ではレーダーチャートの形状の違いに着目し、調査対象をいくつかの類型に整理することとした。

(3) 類型化のプロセス

類型化にあたり、5つの評価軸を、①実験前(目的設定、手段)、②空間設計、③実験後(評価方法、考察・展開)の3つに分けた。これは、社会実験が①事前の仮説設定、②実験の実施、③事後の評価と展開という一連のプロセスによって構成される取り組みであるという考え方に基づくものである。

まず、実験前および実験後のプロセスに着目し、「目的設定」と「手段」の合計点を実験前指標、「評価方法」と「考察・展開」の合計点を実験後指標として設定した。各指標については、それぞれを構成する2軸の全事例平均値を合計した値を基準値とし、各事例の指標値が当該基準値を上回るか下回るかによって区分した。

実験前指標および実験後指標を用いて、全48事例を散布図として整理した結果、両指標の高低の組み合わせにより、事例の分布に一定の傾向が確認された(図-1)。

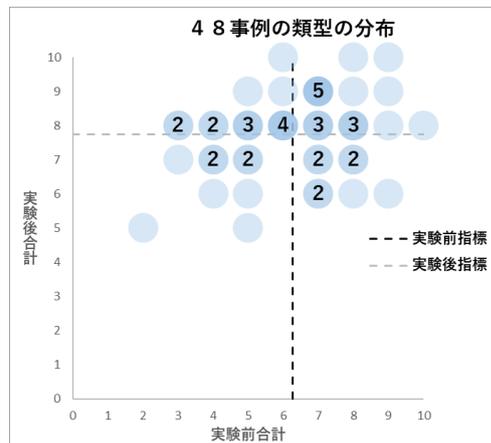


図-1 実験前指標および実験後指標による事例

図-1の分布を踏まえ、本研究では実験前後の指標の組合せに基づき、以下の4類型を基本類型として設定した。

- ・ 高整合型：実験前指標・実験後指標ともに平均以上で、計画段階から評価・活用に至るまでのプロセスが一貫して整理されている事例（図-1 右上領域）。
- ・ 実験前重視型：実験前指標は平均以上である一方、実験後指標が平均未満で、実験の計画・実施段階を重視する傾向が見られる事例（図-1 右下領域）。
- ・ 実験後重視型：実験後指標は平均以上である一方、実験前指標が平均未満で、実験後の評価や展開を重視する傾向が見られる事例（図-1 左上領域）。
- ・ その他：上記いずれの組み合わせにも該当しない事例（図-1 左下領域）。

さらに、これら4つの基本類型に対して、空間的な整備の水準を加味するため、「空間設計」軸の得点が全事例平均以上の事例を設計水準高型、平均未満の事例を設計水準低型として区分した。

以上、基本類型4類型と空間設計2区分を組み合わせた、計8類型に48事例を分類整理した（図-2・表-3）。

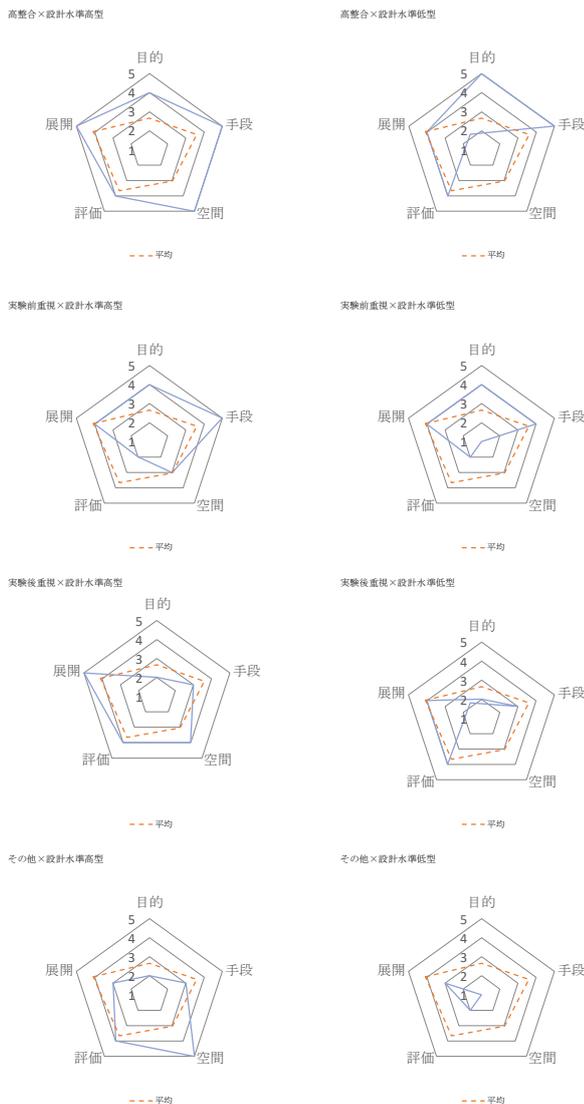


図-2 8類型別にみた評価の平均（*赤点線は個別採点の平均）

表-3 基本類型別にみた全48事例の件数と空間設計水準

	件数	割合	設計水準高	設計水準低	高水準率
高整合	17	35.4%	15	2	88.2%
実験前重視	8	16.7%	5	3	62.5%
実験後重視	14	29.2%	10	4	71.4%
その他	9	18.8%	5	4	55.6%
計	48		35	13	72.9%

(4) 類型別にみた評価の特徴

① 全48事例の分析

実験前後の指標に基づく基本類型別の件数をみると、高整合型が17件と最も多いものの、全体の35.4%に止まった。次いで実験後重視型が14件（29.2%）、実験前重視型が8件（16.7%）となった。一方、何れの類型にも該当しない「その他」に分類された事例も9件（18.8%）存在し、実験の前と後で情報整理・分析状況の解像度にムラのある事例が一定数あることが確認された。

次に、空間設計水準との関係をみると、設計水準高型は35件、設計水準低型は13件と、全体的に設計水準高型が多数を占める結果となった。基本類型別に設計水準高の割合を比較すると、高整合型では88.2%と最も高く、実験前後のプロセスが十分に整理されている事例では、空間設計の質的配慮も高い傾向が見られた。また、実験後重視型においても設計水準高率は71.4%と比較的高く、空間設計に対する意識の高さが伺えた。

一方、実験前重視型における設計水準高の割合は62.5%に止まり、「その他」に分類された事例では55.6%と最も低かった。このように、基本類型と空間設計水準の間には一定の関係性があることが分かった。

② 整備・計画に発展した12事例の分析

次に、社会実験がその後の整備・計画へと発展した事例12件について、基本類型と空間設計水準の関係を整理した（表-4）。

表-4 整備・計画へ発展した12事例の基本類型と空間設計水準

	件数	割合	設計水準高	設計水準低	高水準率
高整合	4	33.3%	4	0	100.0%
前重視	2	16.7%	1	1	50.0%
後重視	4	33.3%	4	0	100.0%
その他	2	16.7%	2	0	100.0%
計	12		11	1	91.7%

基本類型別に見ると、高整合型及び実験後重視型は何れも4件（各33.3%）と最も多く、実験前重視型及び「その他」はともに2件（各16.7%）と少なかった。実験後の評価の内容や考察・展開の具体性が、社会実験を実装へとつなげる上で重要であることが伺える。

一方、空間設計水準との関係を見ると、整備・計画へと発展した12事例の内11件（91.7%）が設計水準高型に該当した。暫定の社会実験だからといって妥協することなく、質の高い空間を創出することが、その後のまちづくりを推進する力となることが推測される。

4. ヒアリング調査の実施および結果の整理

(1) ヒアリング調査の概要

社会実験の実施プログラムがどのような過程を経て検討・実行されたか、詳細なプロセスを把握するため、ヒアリング調査を実施した。調査項目は、①仮説に対する諸制約の影響や実験結果との整合・不整合、②事業の継続・恒久化に向けた調査データや現場の反応の分析・解釈、③実験を通じた関係主体の意識変容や恒久整備へ移行する上での実務的な障壁と解決策とした。

調査対象として、大阪市の東横堀川および静岡市の草薙駅前で行われた社会実験を選定した。前者は、社会実験を継続しながら得られた知見を即座に暫定整備や部分的な恒久整備に反映させており、後者は、複数回の社会実験によって得られた結果を基にハード整備を着実に進めている。再編プロセスの異なる2事例を調査することで、公共空間再編の各段階において社会実験がどのように活用されているのかを把握する。

(2) 東横堀川の取組事例（大阪府大阪市）

東横堀川の調査からは、将来の維持管理を担う主体形成を重視したマネジメントの実態が明らかになった。社会実験を単なるイベントではなくプレーヤーの発掘と関係構築のプロセスと位置づけ、沿川事業者が管理・運営主体となる仕組みを構築したことで、実験終了後も公有地の整備に併せて民間主体による増改築や河川空間の管理・運営を誘発することに成功している。また、実験時の集客不足が視認性の低さに起因していることを検証の末に突き止め、周知プロセスの最適化を通じてランチ利用の潜在ニーズの活用など、その後の取組へフィードバックしていた。空間再編に向けた合意形成の局面においては、通行量等の定量的データに加え、参画主体の継続意向や来場者の声など質的評価を重視することで、多様な関係主体のニーズを可視化し、事業推進のエビデンスとして機能させていた。



写真-1・2 東横堀川での社会実験の様子（大阪府大阪市）

(3) 草薙駅前の取組事例（静岡県静岡市）

草薙駅前の調査からは、将来のハード整備を確実に遂行するための段階的なマネジメントの実態が明らかになった。社会実験は、商店街における街路改修の事前検証として、ベンチや温かみのある照明の適切な配置が滞留行動を生むという明確な仮説の下に実施された。学生や高齢者をターゲットに、休憩や荷物整理といった具体的な利用シーンを想定してプログラムを構

成したことで、滞留がほぼ皆無であった通りに滞留行動を誘発することに成功した。効果検証において、明確な数値目標に依存せず、少しでも利用者が現れたことを成果と捉え、実験終了後もベンチ等を継続設置するなど柔軟な対応が行われた。一方で、事後的な反省としてベンチの素材やソフト事業との連携といった課題も抽出されており、これらは次段階の恒久整備における改善指針として蓄積されていた。



写真-3・4 草薙駅前での社会実験の様子（静岡県静岡市）

5. まとめ・考察

全国における社会実験の目的とプログラムの整合性について評価を行った結果、高整合型に分類された事例は全体の約3割にとどまり、多くの社会実験において、目的設定から評価、さらにはその後の展開に至るまでのプロセスが一貫通貫していないことが明らかとなった。これは、社会実験がまちづくりのツールとしては全国的に普及している一方で、社会実装に向けた実践という点では、なお成熟途上にあることを示している。

実験から整備に至った事例の多くに共通して、将来の利活用像や行動変容を具体的に意識した空間設計が行われていたことが確認されている。整備に至った事例の約9割が設計水準高型であり、ヒアリングを行った東横堀川や草薙駅前の事例においても、空間設計の質がその後の整備に寄与していることが明らかになった。

社会実験を一過性のイベントに終わらせず、将来の公共空間再編に確実につなげるためには、目的を反映させた質の高い空間設計を行い、空間の使い方や関係者の意見を継続的に評価・収集し、次段階の意思決定につなげるという実践的枠組みが重要である。

参考文献

- 1) 泉山墨威, 中野卓, 根本春奈: 人間中心視点による公共空間のアクティビティ評価手法に関する研究, 日本建築学会計画系論文集, 81巻730号, pp2763-2773, 2016.
- 2) 泉山墨威, 中島伸, 小泉秀樹: 公共空間活用における「参加型社会実験手法」としての「神田警察通り賑わい社会実験2017」の成果と課題, 都市計画論文集, 53巻3号, pp.1223-1230, 2018.
- 3) 伊藤考紀, 岩崎翔太, 鈴木篤也, 西田智裕: 道路空間再編に向けた社会実験の効果検証 -岡崎市康生通りのパークレットを対象として-, 日本建築学会計画系論文集, 86巻779号, pp197-207, 2021